

はじめに

これまで、道路をはじめとするインフラが絶対的に不足していた時代は、その絶対量を増やすことがイコール国民生活の改善であった。高度成長を経て、国民経済が豊かになればなるほど、道路や水道などの基盤（インフラストラクチャー）の経済社会に対する役割は、相対的に低くなっていくのはしかたない。しかし、歴史が示すようにインフラの根本的役割である経済社会の根幹を支え、国家の安全を守るという基本的役割は、国家が持続的に発展していくためには、絶対的に必要なのである。

だが、現状では、道路建設＝無駄というステレオタイプ的な報道がなされているが、それらの議論の問題点は、何のために、何が必要で、何が無駄であるのかという基本的な議論を放置している点である。核心の議論を欠いたまま、改革派に抵抗する抵抗勢力、道路族、守旧派という、善玉と悪玉の単純な 2 局対立の図式として演出し、片方を悪玉としてつるし上げにするという方法は、健全な社会の形成という点において将来に禍根を残すものともなりかねない。

一方、道路は万能ではないことも真理である。道路交通の三悪といわれる、渋滞、事故、環境というマイナスな面をどう克服し、道路のもつデメリットを最小限にしながら、生活の改善、経済発展、国家の安全保障といった道路の効用を最大限に高めていくという国家としての不断の努力が不可欠な社会システムなのである。

道路という国家の屋台骨の整備や維持に携わるものとして、現状をどう理解し、歴史の流れの中で何をすべきであるのかという疑問を持つ方も多いと思う。本研究会では、そういった疑問を解きほぐす視点として、道路の機能をふまえ、それを最大限発揮するための行政のあり方、それを支えるための技術とはどのようなものなのかを検討しようとした。

検討の過程として、まずは、道路の機能を明確にし、そのおのこの社会に与えるインパクトを整理した上で、これまでの事業量確保のための道路整備ではなく、道路が提供するサービスにより実現される成果（アウトカム）を重視していく方向が正しい方向であるとの認識で一致した。その上で、道路行政として、道路の機能を最大限発揮させるための目標とすべき成果とそれのための必要投資額を示し、成果を達成するために最大限効率と効果を追求していくべきである。そのために整理が必要な分野として、成果主義の道路行政のあり方、効率的・効果的な事業執行を行うための事業の分析とそのマネジメントのあり方、それらを支える技術の研究開発動向、特に ITS などの IT を活用した事業執行のサポートシステムは必須となるであろう。

議論の進め方としては、技術的検討がどうしても枝葉末節に入り込んでしまうことを嫌い、なるべく道路行政の全体を捉えるよう努めた。その上で、科学的な分析により道路行政を分析しようとした。すなわち、対象となる事象を分割し、それぞれの要素の機能を明確にし、全体のシステムへと再構築するデカルト以来の科学という分析方法で

ある。その全体システムの中から共通する部分を IT を使って合理化することで、全体の効率化を目指すという方法が、現在において最良の改善方法であると考えた。

道路行政全般を議論するということから、国土技術政策総合研究所の道路部門の各研究室の有志が集まり、業務の傍ら、各自が資料を持ち寄り議論した結果である。多くの私見が入り込んでおり、数多くの事実誤認等もあるかと思うが、今後の議論の緒端となればと思い国総研資料として刊行することとした。また、資料をとりまとめるに当たり、財団法人国土技術センターの下川氏、谷口氏、森谷氏には多大なご尽力を頂いた。ここに感謝の意を表したい。

平成 18 年 1 月 13 日

道路行政研究会 代表 牧野浩志

(道路行政研究会メンバー)

国土交通省 国土技術政策総合研究所

環境研究部	道路環境研究室	主任研究官	小川 智弘
道路研究部	道路研究室	主任研究官	西尾 崇
〃	〃	研究官	井坪 慎二
〃	道路構造物管理研究室	主任研究官	小林 寛
〃	〃	研究官	渡邊 良一
〃	〃	〃	中洲 啓太
〃	道路空間高度化研究室	研究官	池田 武司
高度情報化研究センター	情報基盤研究室	研究官	佐藤 司
〃	〃	〃	関本 義秀
〃	高度道路交通システム研究室	主任研究官	牧野 浩志 (代表)
〃	〃	研究官	山崎 勲
〃	〃	〃	平沢 隆之
危機管理技術研究センター	地震防災研究室	主任研究官	真田 晃宏

(調査協力機関)

(財) 国土技術研究センター	ITS 企画推進室	次長	下川 澄雄
〃	〃	上席主任研究員	谷口 宏
〃	〃	主任研究員	森谷 進也